

クリーンエネルギー導入拡大に向けた県の取り組み

※「クリーンエネルギー・イニシアティブ」アクションプランの着実な実施

クリーンエネルギー導入ワンストップ窓口

※県委託事業

県や国の補助事業等に関する相談
や必要な手続についてサポート

【連絡先】(一財)南西地域産業活性化センター
電話 **098-861-2180** メール: onestop@niac.or.jp
※電話受付時間: 平日 10 時~12 時、13 時~16 時(土日祝休み)

民間事業に 対する補助など

島しょ型エネルギー社会基盤構築事業

- 離島の太陽光発電第三者所有モデル事業に対する補助(補助率最大2/3)
- 県産木質バイオマス活用促進
- 離島における水素利活用促進など

税制上の 特例措置の活用促進

産業イノベーション促進地域制度

- 投資税額控除(最大15%を法人税から控除)等
- 固定資産税免除

沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口
電話: 098-894-6377
メール: okitoku@okinawa-ric.or.jp

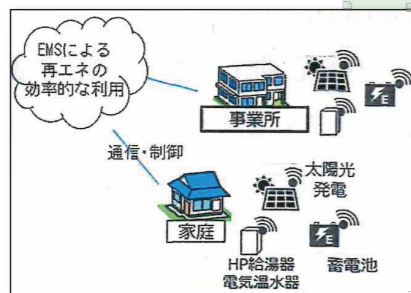
民間投資を誘発し、 クリーンエネルギー設備の導入拡大を推進



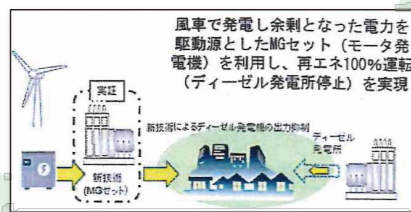
住宅用太陽光 営農型太陽光 風力発電 バイオマス発電 エネルギー管理システム

実証事業成果の 他地域への展開

宮古島におけるエネルギー管理システム実証



波照間島における再エネ由来電力供給100%実証(約10日間連続運転に成功)



ハワイ州や エネルギー事業者 との連携体制の構築

沖縄県とハワイ州のクリーンエネルギーに係る協力覚書(2021年5月締結)
両地域のエネルギー施策に関する情報共有や意見交換に取り組む



沖縄県と沖縄電力(株)との2050年脱炭素社会の実現に向けた連携協定(2020年12月締結)
再生可能エネルギーの導入拡大等に連携して取り組む



沖縄県は SDGs を推進します

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



沖縄県はクリーンエネルギーの 導入拡大を推進します

~2050年度の脱炭素社会の実現に向けて~

クリーンエネルギー

- ① 再生可能エネルギー
- ② 水素・アンモニア
- ③ 天然ガス

- ・ 二酸化炭素などの温室効果ガス増加等に伴う気候変動による異常気象が世界各地で発生しており、世界的規模で温室効果ガス削減対策が求められています。
- ・ 日本は、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする脱炭素社会の実現を目指す方針を、2020年に公表しました。

沖縄県においても、脱炭素に向けた世界的な潮流や国の動向を踏まえ、SDGsの推進を基本理念として、2021年3月に **2050年度 脱炭素社会の実現を目指す方針を掲げました。**

再生可能エネルギーの導入拡大

- ・ 脱炭素社会の実現には、石油や石炭等の化石燃料から、太陽光、バイオマス、風力などの二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギーへの切り替えが必要です。
- ・ 一方、再エネ導入拡大には、課題(※)があります。
(※) ① 太陽光や風力などは天気や時間帯に供給量が左右される
② 発電コストが高い(特に離島)等



・ **沖縄県は、課題解決に取り組み、再生可能エネルギーの導入拡大を積極的に推進します。**

水素・アンモニアの「次世代エネルギー」の利活用に向けて

- ・ 水素やアンモニアは、燃焼時に二酸化炭素を排出しません。
- ・ 沖縄県では、再エネに加え、今後の次世代エネルギーの利活用に向けて取り組みます。

天然ガスへの燃料転換

- ・ 天然ガスは、石炭や石油に比べ、二酸化炭素排出量の少ない化石燃料です。
- ・ 再エネや次世代エネが主力化するまでの間、天然ガスへの燃料転換も重要な取組です。



脱炭素社会の実現に向けて取り組みましょう

- ・ 県民ひとりひとりの省エネを意識したライフスタイルへ転換する取組も重要です。
- ・ みんなで一丸となって、持続可能な脱炭素社会の実現を目指して取り組みましょう。

県民の皆さまに おける取組の例

- ・ 省エネ効果の高い家電製品などの利用
- ・ 太陽光パネルや蓄電池を家庭や事業所などに設置
- ・ E V等の次世代自動車の利用 ※EV=電気自動車



2050 年度将来像「エネルギーの脱炭素化」

● 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ

2021年3月策定（2022年3月改定） ※沖縄県のエネルギー計画

～2030年度の将来像～

「低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会」

3つの
基本目標

エネルギーの
低炭素化

エネルギーの
自立分散化

エネルギーの
地産地消化

2030年度数値目標

①再生可能エネルギー
電源比率 ③エネルギー
自給率（①に連動）

挑戦的な目標

（将来における技術革新が実現し、これを利用する場合に挑む）

26%

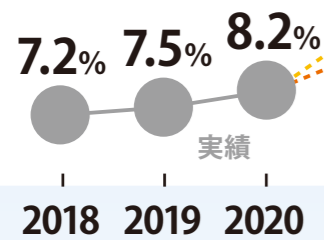
7%

意欲的な目標

（着実な達成）

18%

5%



②水素・アンモニア電源比率
2030年度までに1%を達成

2030

温室効果ガス排出量
実質ゼロの実現に貢献



クリーンエネルギー（再エネ、水素・アンモニア等）の
導入拡大により、温室効果ガス削減目標達成に貢献

連携して効果的に取組を推進



2050 年度将来像「脱炭素島しょ社会が実現し、気候変動に適応した、豊かな自然環境に恵まれた持続可能な沖縄県」

● 沖縄県気候非常事態宣言 2021年3月宣言

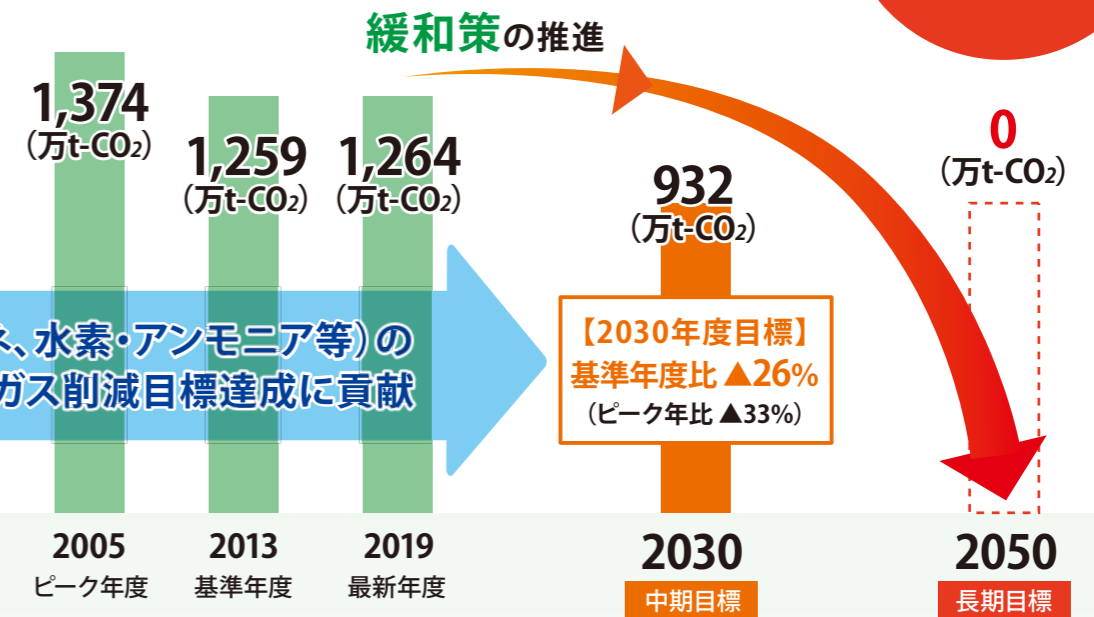
「県・市町村・県民・事業者一丸となって気候変動による影響の防止・軽減に努める」

● 第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画

2021年3月策定（2022年度見直し予定）

温室効果ガス削減目標

※実績：2022年3月進捗管理報告書



アクションプラン（具体的な施策の推進）

※主な取組を抜粋

重点プロジェクト (2030年度目標達成に向けた施策展開)	
①再エネ導入 エリア拡大	●小規模離島におけるスマートコミュニ ティモデル構築（県実証事業成果を 活用した事業展開促進） ●バイオマスの更なる導入 ●風力発電の導入拡大 ●農地や港湾等に太陽光発電導入拡大
②再エネ自家 消費拡大	●太陽光発電第三者所有モデルの推進 ●蓄電池等の導入拡大
③天然ガスの 利用拡大	●水溶性天然ガスの利用拡大 ●産業部門等における燃料転換促進
④EV普及拡大	●EV 利用環境の充実 ●EV を活用したエネルギーマネジメント システムの活用

チャレンジプロジェクト (将来の実装化に向けた施策展開)	
①次世代エネルギー (水素・アンモ ニア等)の活用 チャレンジ	●可能性調査や実証 事業等の推進 ●水素、アンモニアの 供給体制の構築
②海洋再生可能エ ネルギー等の開 発促進チャレンジ	●海洋再生可能エネ ルギーの開発・実用化 促進
③スマートシティ創 出チャレンジ	●エネルギーマネジ メントシステム技術 を核とした社会課題解 決モデルの構築

緩和策と適応策（車の両輪として推進）

※主な取組を抜粋

緩和策
温室効果ガスの排出抑制 ●再生可能エネルギーの導入拡大 ・太陽光発電・太陽熱利用の普及促進 ・発電におけるバイオマス利用の推進 ・使用燃料の低炭素化の推進 （天然ガス転換等） ●低炭素な製品及び役務の利用 ・次世代自動車の普及啓発 ・ZEB・ZEHの普及促進 ・エネルギー利用の効率化の推進 ・産業部門の省エネ化の推進

適応策
気候変動による影響を防止・軽減 ●気温上昇に備えた農作物の高温耐性品種 導入 ・暑さに強い米、野菜、果樹の育成 ・海水温上昇に対応した養殖技術の開発 ●台風の強大化に備えた防災対策 ・台風等の集中豪雨に対応したインフラ整備 （災害時の蓄電池等を活用した自立分散型電源） ●高水温による沿岸域生態系の影響対策 ・サンゴ白化現象の解明、サンゴの遺伝学的分析、 白化軽減技術の開発等

お問い合わせ

産業政策課 電話：098-866-2330 FAX：098-866-2440

お問い合わせ

環境再生課 電話：098-866-2064 FAX：098-866-2497